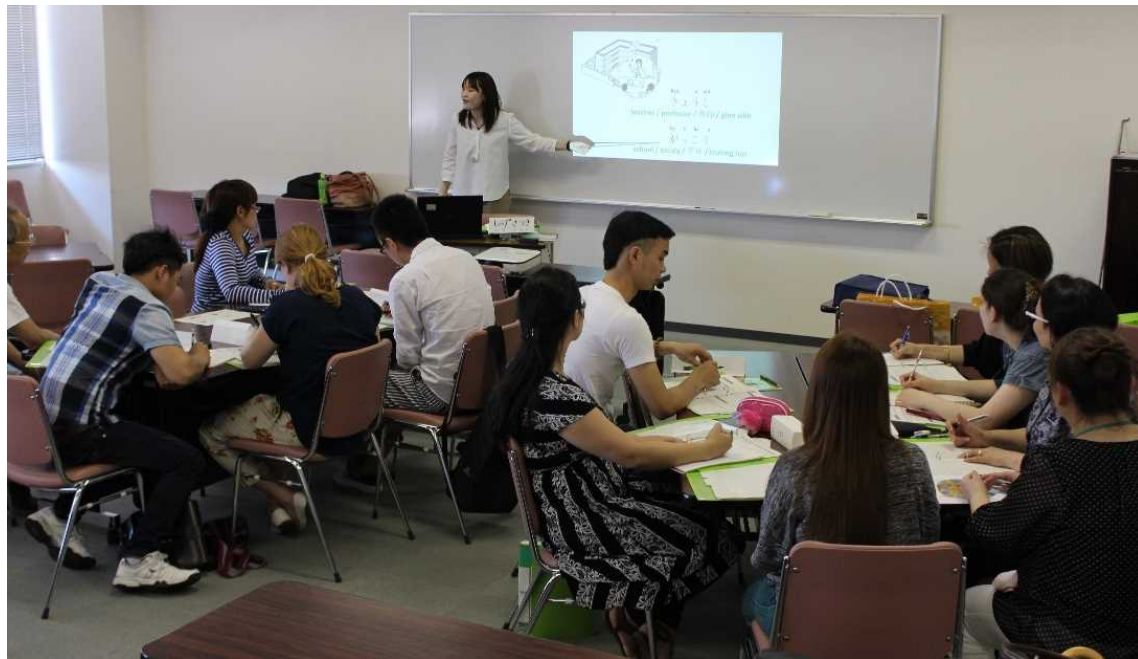




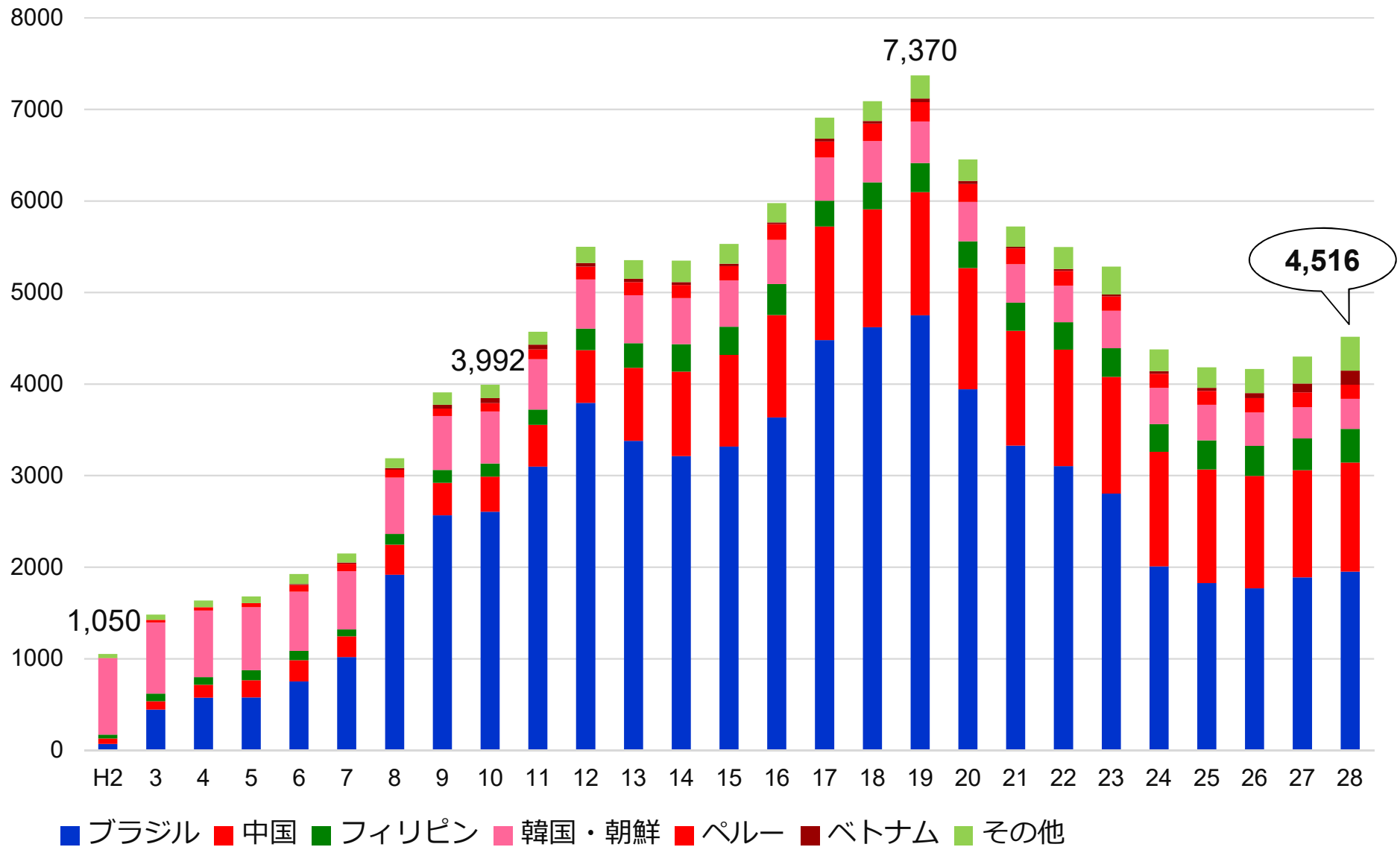
初期日本語学習者を対象とする 日本語教育の体制整備 ～日本語教育の専門人材・機関と連携して～



公益財団法人 大垣国際交流協会

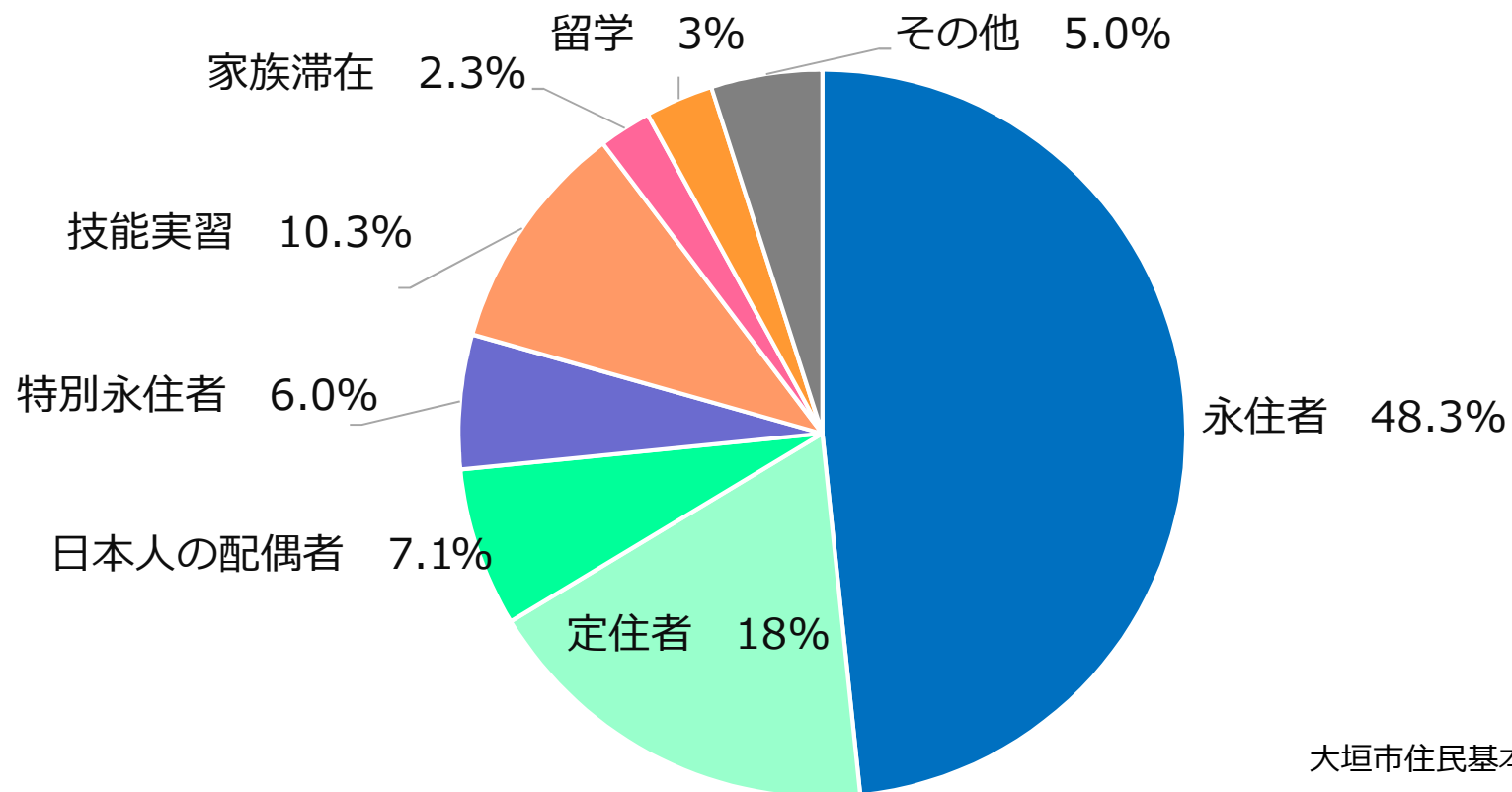


大垣市の外国人口の推移



各年度末現在

外国人市民の在留資格別割合 平成29年6月1日現在



	永住者	定住者	日本人 配偶者	特別 永住者	技能 実習	家族 滞在	留学	その他
ブラジル	61.3	31.4	7.0				0.1	0.2
中国	46.0	7.1	5.6	0.1	23.7	6.1	5.2	6.2
フィリピン	54.0	19.1	20.4		1.8		2.9	1.8
韓国・朝鮮	8.7		0.6	84.1		1.6	0.9	4.1

大垣市多文化共生推進指針



平成23年～平成28年：多文化共生計画

平成29年～平成33年：多文化共生指針

互いに理解を深め、
多様性を活かした多文化共生の地域社会

基本目標

①外国人市民の日本語能力向上

②外国人市民に対する相談体制
と 情報提供の充実

③外国人市民と日本人市民の
相互理解の向上

④外国人市民の防災力向上

施策

- ・外国人市民の日本語学習の支援
- ・外国人児童の学習支援

多言語による相談体制及び多様な
情報提供による外国人市民の支援

国際理解教育の推進と交流機会の
提供

外国人市民の防災対策の推進

今までの日本語教育の経緯

平成10年

マンツーマン方式
日本語学習支援

人材養成

日本語指導
ボランティア講座

【目的】地域で日本人と日常生活での会話ができるよう、
コミュニケーション能力を身につけること

【支援者】市民ボランティア

【方法】1対1の固定ペア

学習内容や使用教材は、各ペアで相談

平成21年

にほんごおしゃべりルーム

【目的】日本語を話す機会を増やす

【支援者】市民ボランティア

【方法】自由参加の交流スペース

平成23年

日本語教室

入門

【目標】基礎レベルの日本語を身につける

【指導者】日本語学校の講師 1名

【受講者】最大20名

【期間】全10回(年間2~3期実施)

継続中

継続中

今までの取組を通して見えてきた課題

- 全く日本語ができないので日本語の基礎を学びたい

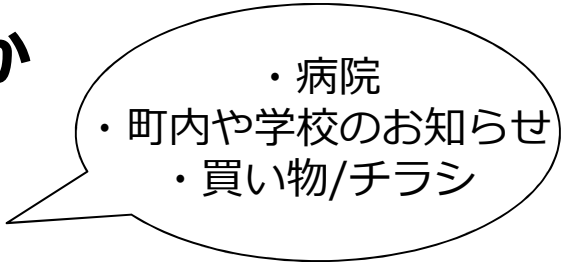
⇒ **基礎レベルの教室は最重要**

- 日常生活で使う日本語を学習したい

⇒ **何を教えたいのではなく、何が必要か**

(外国人市民が主体の日本語支援)

日本語学習者へ学習希望内容アンケート実施



- ・病院
- ・町内や学校のお知らせ
- ・買い物/チラシ

⇒生活場面に関連する内容の学習機会の提供の必要性を実感

カリキュラム案を活用した教室のカリキュラムづくり

- 生活場面の学習のための教材がない

⇒ **地域での生活に必要な日本語を学習できる教材**を作る

今までの取組を通して見えてきた課題

- 外国人市民にとって日本人と繋がる場がほとんどない

⇒ 日本語教室の指導者以外に

アシスタント（ボランティア）が入り、

学習者の会話練習の相手役など、**講師が少ない点をカバー**

- 子どもがいるので、日本語学習に行けない

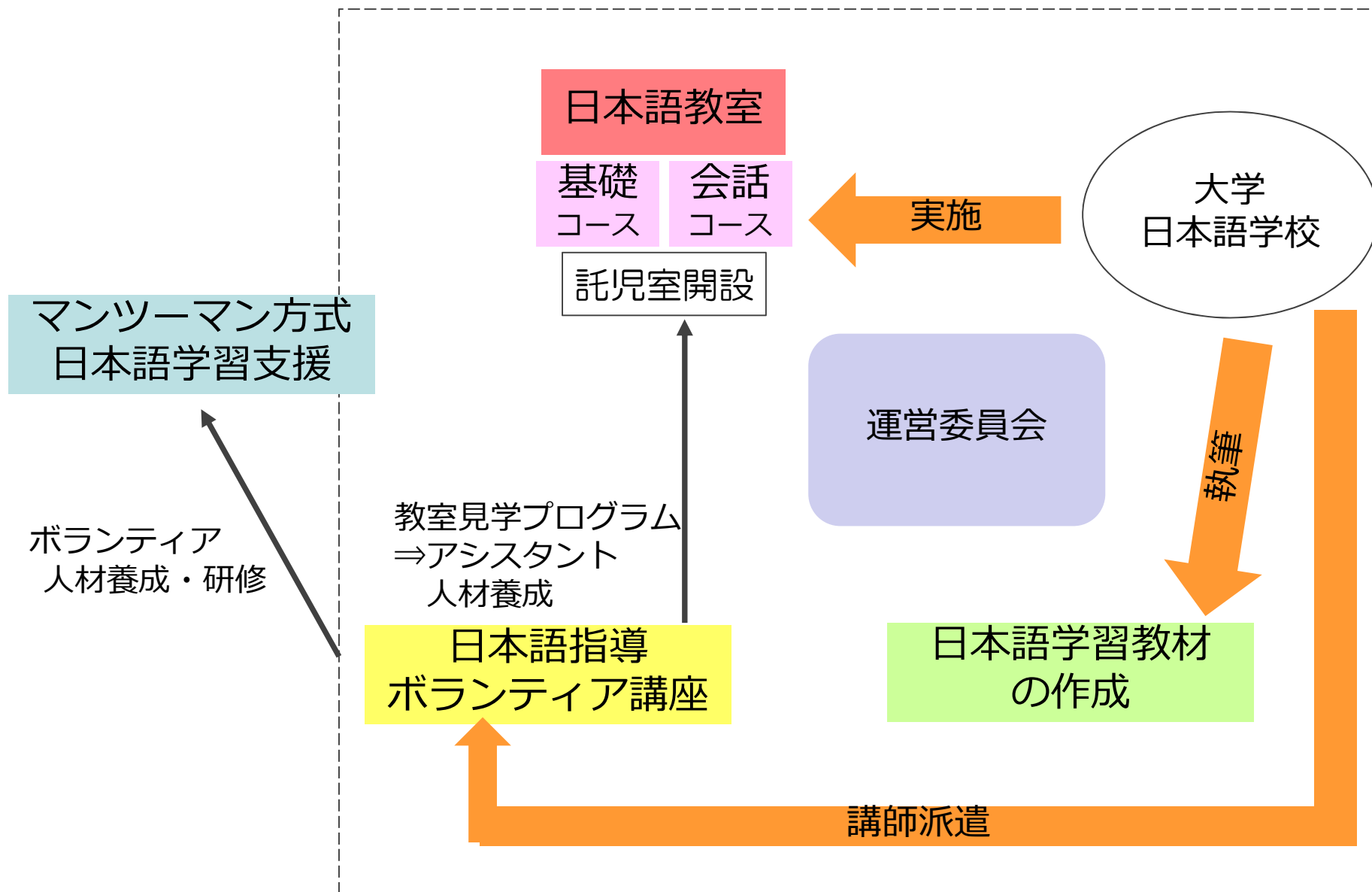
⇒ 安心して学習できるように、**託児室**を日本語教室に併設

- 国際交流協会に日本語教育の人材がない

- 日本語教育に関する取組間に連携がない

⇒ **専門機関・人材の力を借りる**

平成28年度 日本語教育体制



専門機関との連携まで

国際交流協会に日本語教育の
人材がない

日本語教育に関する取組間に
連携がない

地域の大学の日本語教育の専門家に相談

「日本語教育専門機関や人材」 × 「国際交流協会」
= 大垣地域住む外国人に必要な日本語教育の実施

- それぞれの強みを活かした日本語教育のあり方を検討
- ボランティアによる支援、専門家による支援、互いのよさを活かす
- 『生活者としての外国人』の視点を全員が共有

「地域の大学で日本語を教える人材」と「地域の日本語学校」
と連携して、日本語教育を実施 = 3者の連携

1つの取組のみに関わるのではなく、2つ以上の取組に関わり、
取組間の連携づくり

専門機関との連携まで

日本語教室

- 日本語学校へ委託
- 役割
 - 協会：教室の方向性を示す
 - 学校：教室の実施
 - カリキュラム作成
 - 指導者の手配、指導者間の調整
 - 学習者の学習状況への対応

日本語学習教材の作成

- 大学の日本語講師(3名)が執筆
- 役割
 - 協会：教材の方向性を示す
 - 協会+人材：カリキュラム作成
 - 関係機関へ取材
 - 人材：専門知識の必要な原稿の執筆

大学講師

事業コーディネーター

日本語学校

- 日本語学校から講師派遣
- 役割
 - 協会：講座の方向性を示す
 - 講座の内容を示す
 - 講師：講座の実施

日本語指導ボランティア講座

1. 日本語教室の取組

日本語教室

基礎コース

※実施は、地域の日本語学校へ委託
(2時間×15回×2期)

【対象】 ゼロ初級レベル

【目標】 日常生活の簡単な表現を理解でき、話す事ができる
近所の人との関係が作れるように簡単な会話ができる

【活動】 ●ひらがな指導（15分）日本語指導ボランティアが担当
●日本語指導（105分）日本語指導者が指導
語彙の確認⇒構文の確認⇒会話練習 繰り返す
●2～4名の日本語指導ボランティアがアシスタントとして参加
役割：会話練習のお手伝い、会話の見本

【内容】 ①自分のことを伝える（3回）

②家族について伝える（3回） ※各テーマ終了後、

③母国について伝える（3回） 復習回を入れる(4回)

④（友人）関係を作る（2回）

1. 日本語教室の取組

日本語教室

会話コース

※実施は、地域の日本語学校へ委託
(2時間×5回×2期)

【対象】 初級レベル習得者（基礎コース終了レベル）

【目標】 生活に必要な情報を得るために人に尋ねることができる
伝えることができる

【活動】 ●日本語指導（120分） 日本語指導者が指導
語彙の確認⇒構文の確認⇒会話練習 繰り返す
●2～4名の日本語指導ボランティアがアシスタントとして参加
役割：会話練習のお手伝い、会話の見本

【内容】 ①病院の会話（3回）

②110番、119番への通報（2回）

警察署職員、消防署職員による情報提供と通報の練習

1. 日本語教室の取組

日本語教室

学習者
(5-6人)

グループ

指導者アシスタント
(1人)

日本語指導者

- ・ 教室活動の実施
- ・ アシスタントへの指示
- ・ コーディネーターへの報告

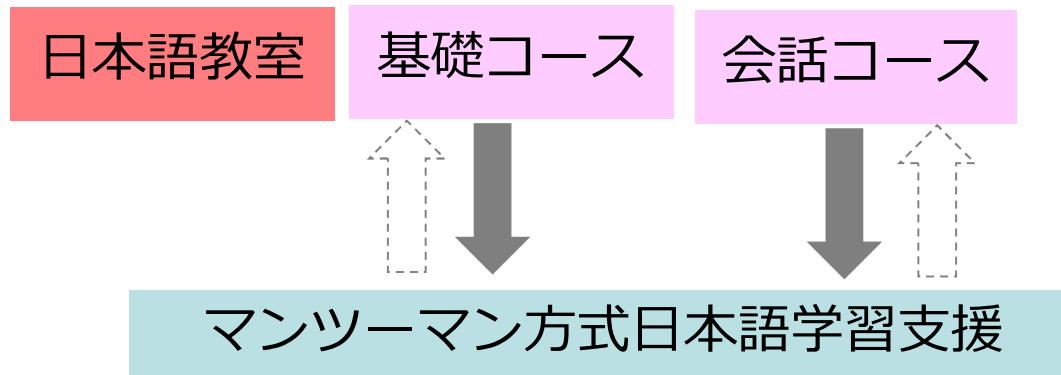
日本語教室
コーディネーター

- ・ 教室プログラムの企画
- ・ 教材作成
- ・ カリキュラムを作成
- ・ 指導者の調整と指導者間の指導
- ・ 習得がゆっくりな学習者への対応方法検討

- ・ グループワークの主導
- ・ 会話練習の相手役
- ・ 指導者と共に会話モデルを示す

- 日本語教育の専門家 + 市民、両方の関わりにより、行き届いた支援ができる
- アシスタントの参加により「1対多」の教室形式で学習者の発話が減ってしまう点を補い、多くの日本人に接し日本語を話す苦手意識を軽減させる
- 日本語指導ボランティアが専門家の指導方法に触れる

日本語教室の位置づけと他の取組との関係



日本語教室で基礎を学んだ後、ボランティアによるマンツーマン方式へ移行することで、効果的な学習支援ができる

- マンツーマン方式で個々の学習者に必要に日本語を学ぶことができる
- ボランティアを初めとする日本人との関わりがあることで、日本語支援の場が、外国人市民と地域をつなげる居場所となる

2. 人材の養成の取組

日本語指導ボランティア講座

	～平成27年度	平成28年度
目的	<ul style="list-style-type: none">マンツーマン方式の日本語学習支援のボランティアを養成、研修	<ul style="list-style-type: none">外国人市民への日本語学習支援の必要性の理解促進マンツーマン方式の日本語学習支援のボランティアを育成、研修アシスタント人材の養成
内容	<ul style="list-style-type: none">基礎文法の教え方1対1での学習支援の方法	<ul style="list-style-type: none">大垣市の多文化共生について（外国人の現状）日本語教室の見学（アシスタント人材の養成）日本語を教える方法など
講師	<ul style="list-style-type: none">日本語教育の専門家（大学教授、日本語学校講師）	<ul style="list-style-type: none">日本語教育の専門家（日本語学校＝教室委託先、講師）市職員

3. 日本語教材作成の取組

日本語学習教材の作成

- 【目的】
- ・ 日常生活に必要な語彙、表現を学び地域の人とコミュニケーションを取り、つながりを広げられよう日本語を学ぶ
 - ・ 地域の生活に必要な行政情報等も得られる
 - ・ 外国人が安心して且つ自律的な生活を送り、地域社会へ積極的に参加できるようにする
- 【内容】
- ・ 基礎的な生活基盤を形成するもの
 - ・ 安全にかかわり緊急性があるため情報として知っておく必要があるもの
- 【特長】
- ①各課の構成：「会話」＋「語彙」＋「生活・行政情報」
会話を工夫(生活情報を伝えられるもの)
 - ②目的達成のための会話
 - ③日本語教室を離れても自分で学習できるような工夫
 - ④文字が読めない人への配慮
(英語、ポルトガル語、中国語の併記、ルビ、ローマ字付き)

他の団体・機関との連携体制

①運営委員会

- ・ 大学
- ・ 日本語学校
- ・ 公立学校の日本語教室担当講師
- ・ 県多文化共生推進員（日本語指導ボランティア）
- ・ 多文化共生サポーター事業(市事業) コーディネーター
- ・ 在住外国人による団体
- ・ 大垣市職員

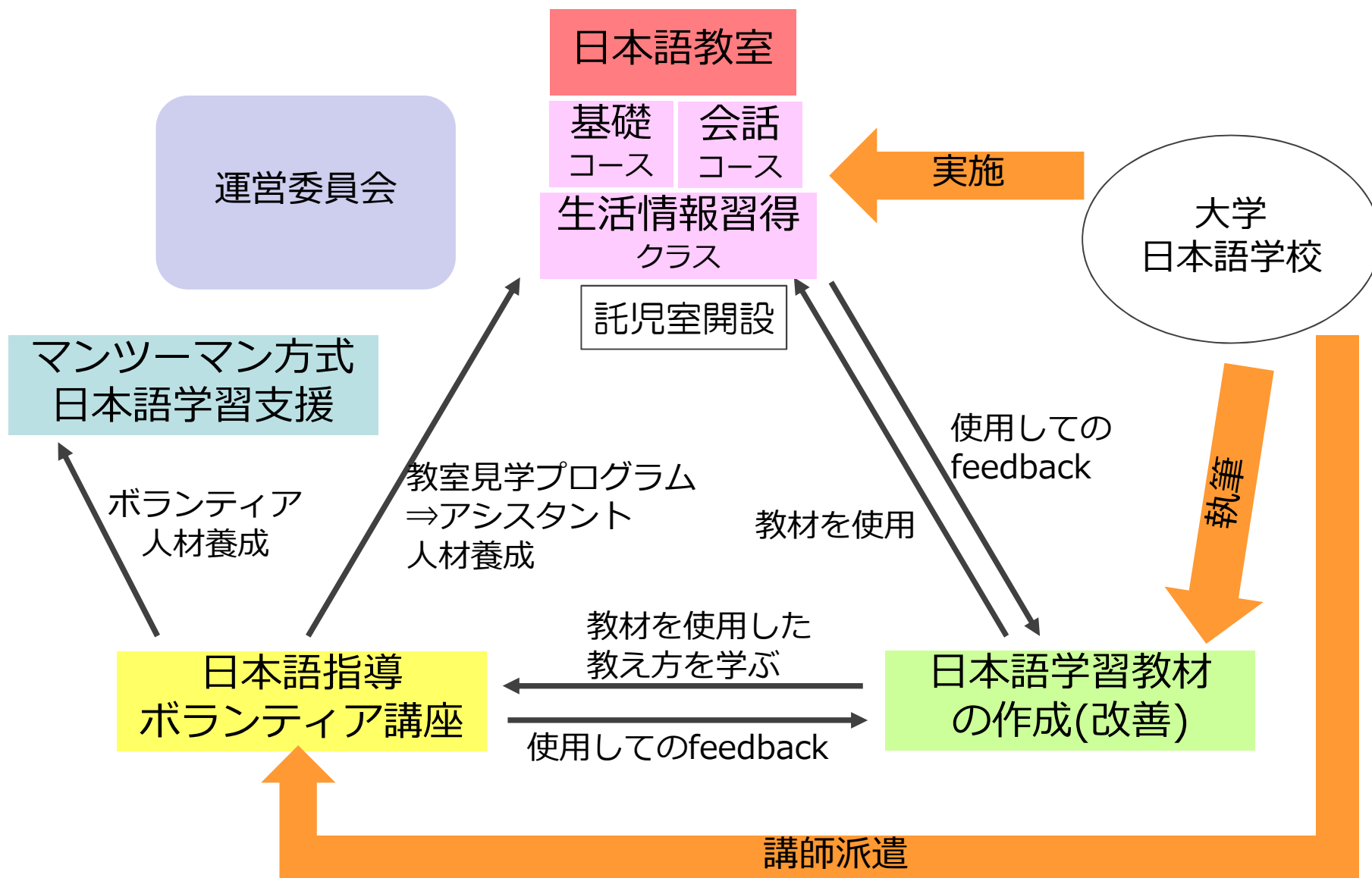
- ・ 各団体・機関とのネットワーク形成
- ・ 各団体・機関での課題共有
- ・ 人材や情報の活用

②行政機関との連携

- ・ 教材の作成のための市役所、警察署、消防署等への取材
- ・ 日本語教室へ講師派遣

- ・ 外国人市民への理解の促進

平成29年度 日本語教育体制



課題解決に向けこれからの体制づくり

- 日本語教室の活動・運営について
 - ・ 学習者間の交流を促進し、参加したい教室、
居場所となるような教室活動や運営を検討
 - ・ 学習者が学習の**モチベーションを保ち**、自分自身の学習の足跡が見えるような工夫
- 関係機関との連携
 - ・ 平成28年度の取組を通してできた専門機関との**関係強化**
- 学習希望者数の増に追いつかない支援体制
 - ・ 現在の取組以外の方法や外国人人材の活用などを検討